

Title	胃集検の効率よりみた対胃癌診療システムの構想
Author(s)	福渡, 靖
Citation	大阪大学, 1966, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/28877
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名・(本籍)	福 渡 靖 ふく わたり やすし
学位の種類	医 学 博 士
学位記番号	第 8 9 9 号
学位授与の日付	昭 和 41 年 3 月 28 日
学位授与の要件	医 学 研 究 科 社 会 系 学位規則第5条第1項該当
学位論文題目	胃集検の効率よりみた対胃癌診療システムの構想
論文審査委員	(主査) 教 授 関 梯 四 郎
	(副査) 教 授 西 川 光 夫 教 授 丸 山 博

論 文 内 容 の 要 旨

〔目 的〕

胃癌集団検診の効率は、間接胃X線の処理能力による制約が大きい。このため、必要な対象に広く検診を行なうことは困難である。従って、間接胃X線を実施する前段階で、潜血反応または自覚症状により被検対象を濃縮する試みがなされてきたが、いずれも不十分、不的確なものである。

著者は、胃集検の効率を考える場合の因子として、対象集団の性格を考慮し、さらに、受診率、胃癌および関連疾患の発見率、追跡率、受診率およびその他の数値を各集団ごとに比較して考察した。以上のごとき比較研究を行なうとともに、これを基礎とし、胃集検が、胃癌患者のどれだけをカバーしうるか、また、胃癌に対する予防、医療体系をどのように構想すべきかを検討した。

〔成 績〕

昭和36年6月より昭和38年12月までに大阪成人病センターが行なった100ミリオデルカカメラによる間接胃X線を中心とした胃集検受診者中、35才以上の4,216名、および昭和39年3月、7月に実施した40才以上の全住民検診受診者716名を対象とした。

追跡調査は、34才以下の集検受診者を含め、昭和38年12月までの全集検受診者5,503名を対象とした。これら対象者を、選定方法、集団の性格により次のごとく分類し、成績を比較した。

A群(医師紹介群) 351名

池田、箕面両市診療所の外来患者を中心とし、その家族、知人等のうち、医師会員が集検受診をすすめたものである。この群では、胃癌発見率が2.6%と最も高く、胃癌手術率(100%)、追跡率(84.7%)、胃潰瘍受診率(83%)は、いずれも良好な成績であったが、受診率は悪かった(63.8%)。

B群(事業所従業員群) 2,631名

事業所従業員から受診希望者を募集したものである。集検受診率(85.7%)、精検受診率(91.0

%)、追跡率(84.0~87.5%)は良好であったが、胃癌発見率は0.2%と各群中最も低かった。

C群(対癌協会群) 596名

追跡率は90.0%と各群の最高であった。胃癌発見率、手術率など平均して良い成績であったが、胃潰瘍受療率が69%と最も低かった。

D群(地域住民群) 638名

池田、箕面、泉大津各市役所および大阪市南区の自治会でとりまとめた受診希望者である。受診率、胃癌発見率は平均的な成績であったが、胃癌手術率(25%)、胃潰瘍受療率(76%)、追跡率(75.6%)はいずれも最も低い成績であった。

E群(地域悉皆検診群) 716名

大阪府能勢町東郷地区、田尻地区の40才以上の全住民に対し、疫学調査の目的で行なったものである。従って本研究の対象として適切ではないが、その成績は、受診率(集検68.5%、精検73.9%)、関連疾患発見率(4.9%)、胃癌手術率(50%)となり、いずれも良い効率とはいえない。

以上の各群の成績を比較するに、B群は胃癌発見の効率のひくいこと、及び健康管理の責任が多分に事業体にあるべきことなどを考慮すると、かぎられた能力でひろく検診を行なわねばならぬ際の検診対象としての意義が小さい。C群はよい検診対象ではあるけれども現在のところ、きわめてかぎられた範囲のものがこれに属するにすぎない。D群は、検診後の管理の点で、このましくない成績におわっている。このようにして、所期の目的にもっともよく適するものはA群である。ただしA群を中心としたシステムを考える場合、次の点を考慮する必要がある。それは池田、箕面両市の胃癌患者のどれだけをカバーしているかである。池田、箕面両市の昭和36年~38年における胃癌死亡者について、生前の受療状況を調査すると、地元診療機関を初診所としたものは63%であった。このうち37年および38年のそれを対象者と考えると、(36年のそれは、集検の開始時期から考えて、受診し得ないものとして除外)現行の年間両市6回宛の胃集検により、集検対象とすべき、胃癌患者の33%が、カバーされていることとなった。この数値はなお不十分なものであるが、より定常的な集検施設をもうけることによってよりよくカバーされるものと予想される。

〔総括〕

1. 胃集検能力が極めて制約されていることを考慮すると、診療所医師による集検対象の選定を第1次スクリーニングとし、胃集検を第2次スクリーニングとする方式(上述のA群)は、今後の胃集検の進展の主方向となるものである。

2. しかしA群方式を主体として、胃癌の予防、医療体系を構想するにあたり、解決すべき最も重要なものは少なくとも現在の集検項目(間接X線、胃カメラ、潜血、胃液検査)を行ないうるとき定常的な胃集検施設を設置することである。この施設の技術者の訓練、充足には、高次のセンターが必要である。

論文の審査結果の要旨

胃癌は、その発生を的確にとらえがたいこと、その診断、治療に高度の技術を要すること、検査能力が限定されていることなど多くの制約があって、公衆衛生分野に対胃癌活動を導入することは、きわめて緊要のことであるにもかかわらず、容易には行なわれなかった。昭和30年当時より胃癌集団検診が試みられてきたが、これの実施ならびに運営についての方針は確立していなかった。

著者は、昭和36年以降、みずから集検を実施し、各種対象集団においてその効率を比較し、今後の集検の重点指向方式を定めた。

その成績によると、診療所医師が日常診療しつつある外来患者中より集検対象を選定する方式によると、胃癌ことに早期胃癌の発見率、手術実施率ならびに事後の管理状況が良好であり、かつ集検対象となりうべき胃癌患者の3分の1をすでに集検において把握しえたことが判明している。

このような成績は、胃集検能力がきわめて制約されている現在において、効率よく胃癌対策を進展せしめる上に、貴重な資料を提供するものである。

すなわち、著者も考察しているのであるが、地域において、診療所医師を第一次スクリーニング機関とし、定常的に設置された集検施設を第二次スクリーニング機関とし、高次のセンターは、そのスタッフの充足、訓練にあたるとの予防医療体系を構想し、これを円滑に運営せしめることにより高次の技術水準を伴った予防医療体系が確立するものと考えらる。